

モロッコ経済日誌 2011年3月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコ中央銀行主要政策金利を維持¹

モロッコ中央銀行は政策金利(無担保コール1週間物)を現状の3.25%のまま維持すると決定。2009年3月より変わらず。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①モロッコ燐鉱石公社(OCP)が開発整備会社を設立²

モロッコ燐鉱石公社(OCP)が、ベンゲリ燐鉱石採掘地域のリハビリ都市開発計画「モハメッド6世グリーンシティ計画: Ville Verte Mohammed VI」に特化した開発整備会社の設立を決定。資本金はOCPが100%出資の1億6500万DH。ホテル3箇所、一戸建て128戸、マンション1600部屋、4つのバカンス村、文化ホール、博物館、スポーツ施設などを整備する。

②モロッコ高速道路公社の2010年決算概要³

総決算: 382億8200万DH(前年比24%増)

売上高: 16億DH(前年比17%増)

投資額: 75億DH

2010年の主な建設工事: 4月21日に Berrachid-Béni-Mellal 間高速道路工事開始、6月21日に アガディール-国道8号(マラケシュ近辺)間の高速道路が完成。

3. 農業・漁業

①鯛漁関係者ストライキ⁴

1月31日から約1ヶ月間、鯛漁関係者がストライキ。理由は1月1日から導入されたプラスチック容器使用の義務化と漁業禁止地区(Cゾーン、BoujdourとCap Blanc モリタニア近海)の設定による漁業高の減少。アガディールでは2月21日に座り込みが行われ、それがその他の南部の港にも波及した。こうした事態を受けて、政府は2ヶ月の間Cゾーン措置を保留すると決定。

¹ エコノマップ、ル・マタン(3月30日)

² エコノミスト(3月2日)

³ エコノマップ(3月28日)

⁴ エコノミスト(3月4日)

4. 産業・エネルギー

①王室系グループSNI/ONA社が食用油製造・販売Lesieur Cristal社の株を売却⁵

王室系グループ SNI/ONA が食用油製造・販売を行っている Lesieur Cristal 社の株を売却する。2010年3月の SNI/ONA 合併以来、持株売却は初めて。食用油販売が2000年に自由化され、以来、国内および外資系企業が進出。市場シェアは、SNI の Lesieur Cristal 55%、モロッコ Belhassan 25%、サウジアラビア Savola 14% (オリーブオイルのみでは、Belhassan 70%、Lesieur Cristal 14%、Simmo 7%) となっており、市場規模は50億DHで取り扱い油量は40万トン。

株購入候補企業は仏系の Lesieur France、Savola、ブラジル Bunge 社、Belhassan 社、Said El Alj 社 (アンチョビ、魚加工会社) など。

②石油精製会社Samir社の2010年の決算概要⁶

Samir 社(Société anonyme marocaine de l'industrie du raffinage)の売上高は370億DHと前年比37%増加。増加の要因は国際価格の高騰と販売量の増加による。2010年末には1バレル94ドルと高騰し、それが供給難を見越した需要増(モロッコ全体で、前年比10%増の990万トン)に繋がった。また、2010年に新しく、処理能力36000バレル/日の石油精製工場が稼働し、全体の生産キャパシティが36%増加。それにより石油精製品の輸入量が60%減少した。

	2009年	2010年	推移
販売量	651万トン(うち国内販売570万トン、輸出81万トン)	678万トン(うち国内販売608万トン、輸出70万トン)	4%増
売上高	269億DH (うち国内市場売上高239億DH、輸出30億DH)	370億DH (うち国内市場売上高327億DH、輸出43億DH)	37%増
純利益	5億5500万DH	8億3600万DH	51%増

③Taza風力発電所建設の入札スケジュールなど⁷

2月21日にTaza風力発電所建設計画の一次選考(PQ)通過企業7社が発表された。今後、2011年6月に技術面の入札書類を提出、2011年10月末に商業面の入札書類を提出、2012年3月の最終結果発表となる予定。1. 三井(日本)、2. ENEL(イタリア)、3. ENERCON(ドイツ)、4. EDF(フランス)、5. SIEMENS(ドイツ)、6. AES(米国)、7. IP/NAREVA(英国/モロッコ)の7社の競合。

⁵ エコノミスト(3月2日)

⁶ エコノミスト(3月14日、21日)

⁷ La Vie Eco(3月18日)

入札に際しては、オフセット契約の枠組みによる、ウジダ・クリーン・テクノポリスでの産業的見返り（可能であれば風力関連）が要求される。

本プロジェクトは官民連携（PPP）の枠組みで実施されるが、モロッコ電力公社（ONE）、エネルギー投資会社（SIE: Société d'investissement énergétique）、ハッサン二世社会開発基金が35%程度（未定）を出資し、その他の部分を入札により決定される民間企業が出資する予定。

④モハメディア製塩公社が民営化⁸

29日、政府100%所有のモハメディア製塩公社の民営化に向けた入札が開始された。45万3000株を売却することとなり、最低額は4億5000万DH（一株100DH）。（当館注：公社民営化は2007年に実施されて以来3年ぶり。）

⑤情報電子化を目指す小規模企業支援プログラム⁹

国民へのインターネットアクセスの普及などを目指す「Maroc Numeric 2013」の枠組みの中、資本金300万DH以下の小規模企業を対象にした Infitah プログラムが立ち上げられた。対象者は無料でパソコンコースが受講でき、修了者はパソコン1台の贈与と1年間のインターネットアクセスが無料となる。売買記録の電子化、インターネットでの売買、ストック管理などを習う。2013年までに1万社が対象。モロッコ中小企業促進庁（ANPME）、各地域の商工会議所が中心となって実施。費用の30%は政府負担（1500万DH/年）で、残りの70%は銀行7行が融資する。

5. その他

①中国大使館で中国産模倣品・不良品への苦情受け付け¹⁰

中国が模倣品、不良品の取り締まりに着手。中国製品の20%はアフリカ輸出向け。モロッコの中
国大使館では中国製模倣品・不良品への苦情受け付けを開始。

②モロッコにおけるFacebookの使用状況¹¹

Socialbakers は200カ国の Facebook ユーザー調査を実施した。ユーザー数ではモロッコは38位で約300万人。チュニジアは50位で約220万人、アルジェリアは58位で約164万人。エジプトは22位でアフリカにおいて最も多く約565万人。

モロッコは人口の9.35%が Facebook ユーザーという結果。ユーザーのうち男性が62%、女性が38%。年齢別では18歳～24歳が46%、25歳～34歳が24%となった。

③世界経済フォーラムによる「旅行観光競争力報告書2011年」¹²

⁸ エコノマップ（3月30日）

⁹ ル・マタン（3月31日）

¹⁰ エコノミスト（3月4日）

¹¹ オジヨドゥイ・ル・マロック（3月2日）

「旅行観光競争力報告書2011年:The travel & Tourism Competitiveness Report 2011」が発行された。道路、空港、インターネット、宿泊施設などのインフラ環境、治安、政府の姿勢、人材の質、文化財の数などが指標対象となっている。モロッコは139カ国中78位と、前回の75位から3ランクダウンした。1位はスイス、2位はフランス、3位はオーストリア、日本は22位。

④電信電話会社「Inwi」(WANA社)の2010年の業績¹³

Wana 社が「Inwi」に社名を変更し、販売店の増加、大規模な広報宣伝により携帯、インターネットのシェアを拡大。「Inwi」は王室系SNIグループの電信系列会社。

売上高:37.6億DH(前年比38%増)、市場売上高シェア:12.5%(前年は8%)

2011年2月時点の携帯電話シェア:13.5%(前年2.39%)、顧客数約500万人。固定電話シェア:66.72%、インターネット3Gシェア:40.68%。

⑤北アフリカ・中東における民主化運動のモロッコ観光業への影響¹⁴

チュニジア、エジプトにおける民主化運動の後、モロッコ観光業界は、モロッコへの観光客が増加すると予測していたが、モロッコを含む中東、北アフリカ諸国への観光旅行のキャンセルが相次ぎ、期待はずれに終わった。マラケシュなどをはじめとする、ヨーロッパ人に人気のある観光地のホテル占有率は、通常の60%から40%に落ち込んだ。観光シーズン最盛期にあたる4月～5月のホテル予約率も例年の40～50%減。

⑥モロッコ燐鉱石公社(OCP)フリブガ採掘所で市民と警察が衝突¹⁵

15日、モロッコ燐鉱石公社フリブガ採掘所で、同公社の定年退職者の子弟などが雇用を求めて座り込み。警察が介入したが衝突が発生し、警察側、市民を含めた66名が負傷。車11台が燃やされ、パソコンなども略奪されるといった事態になった。

⑦戦略的モニタリング委員会が分野別委員会を設立¹⁶

戦略的モニタリング委員会(Comité de veille stratégique)の中に、雇用対策を見据えた分野別戦略委員会を設置することが決定した。(当館注:戦略委員会は金融・経済危機後に政府主導で設立された委員会で、2009年2月の第1回会合以降、官民共同で経済状況、経済施策の効果等についてのモニタリングを実施している。)

¹² エコノミスト(3月9日)、世界経済フォーラムホームページ、www.weforum.org

¹³ エコノマップ(3月10日)、エコノミスト(3月9日)

¹⁴ エコノミスト(3月10日)、La Vie Eco(3月25日)

¹⁵ ル・マタン(3月17日)

¹⁶ ル・マタン(3月19日)

⑧最高金利率の設定¹⁷

金融機関の融資最高金利率が14.14%と設定された。適用期間は2011年4月1日から2012年3月31日まで。

⑨在日モロッコ人が地震後日本を出発¹⁸

在京モロッコ大使館によると在日モロッコ人は約600名で、全員の無事を確認。28日、モロッコ政府負担により40名以上がモロッコに帰国した。

⑩大卒失業者の公務員試験免除枠増加¹⁹

現在モロッコでは、大卒者の6人に1人に相当する16.7%が失業しているが、この状況に対応するため、公務員試験の一時免除枠を、当初発表されていた約2000名の枠を4300名へと増加。ただ、全体の公務員新規ポスト数18000が増えるものではないため、プラシーボ(偽薬)に過ぎないとの批判もある。

¹⁷ エコノマップ(3月22日)

¹⁸ オジヨドゥイ・ル・マロク(3月29日)

¹⁹ エコノミスト(3月8日)、モロッコ経済日誌2011年2月号

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ-フランス 産業研究分野でパートナーシップ協定(於:ラバト)²⁰

シャミ商工業・新技術大臣、MAScIR(Moroccan Fonudaton for Advanced science, Innovation and Research) の理事長と、フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA :Commosariat à l'Energie atomique et aux Energies alternatives)のベルナルド氏が、産業技術研究に関するパートナーシップ協定に署名。特にエネルギー貯蔵、海水の淡水化、再生可能エネルギー分野などで協力。

②モロッコ-EU漁業協定(4年間)の更新²¹

モロッコとEUが2007年に締結した漁業協定(2011年2月末まで)を、4年間後の2015年2月27日まで更新することに合意。大きな枠組みとしての協定は4年間有効だが、具体的操業条件は一年ごとに協議される。2007年以来、EU船舶119隻がモロッコ海域での操業(年間漁業高6万トンまで)を許可されており、モロッコ政府にとっては年間3600万ユーロ、4年間で1億4400万ユーロの歳入となっている。

③ベンハドラ エネルギー大臣のアルジェリア訪問と同国エネルギー大臣との会談²²

アルジェリアを訪れたベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣(ファシ・フィフリ モロッコ電力公社(ONE)総裁、アラッシュ 財務担当局長ら同行)はユースフィ アルジェリア エネルギー大臣と会見し、エネルギー、鉱山、再生可能エネルギー分野での二国間の協力の可能性について意見交換を行った。

④モロッコ主要閣僚一行がフランスでモロッコの安定性をアピール²³

23日、メズーア経済・財政大臣、ベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣、アフヌッシュ農業・漁業大臣、シャミ商工業・新技術大臣、ズナギ観光・工芸大臣、バラカ首相付経済総務担当特命大臣らが、パリにおいて、フランスのジュッペ外務大臣、ラガルド経済・財政・産業大臣らと二国関係について意見交換。また、仏経済界要人に向け、9日にモハメッド六世国王が発表した憲法改正宣言によるモロッコの政治・経済安定度をアピールし、投資促進を呼びかけた。

²⁰ エコノマップ(3月18日)

²¹ エコノマップ(3月1日)、ル・マタン(2月14日)、La Vie Eco(3月4日)

²² エコノマップ(3月3日)

²³ エコノマップ(3月24日)ル・マタン(3月25日)

⑤ドイツ国会議員団とベンハドラ エネルギー大臣との会談(於:ラバト)²⁴

4日、ベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣はドイツの国会議員団とラバトにて会談し、再生可能エネルギー分野における協力推進について話し合った。

⑥第9回モロッコ・トルコ合同委員会の開催(於:ラバト)²⁵

2日3日、ラバトで第9回モロッコ・トルコ経済合同委員会が開催された。トルコのヤズジュ 国務大臣、モロッコのメズーア経済・財政大臣が代表を務め、FTA、投資、農業、漁業、観光等、多分野にわたる両国間の協力について協議された。4日には、ヤズジュ大臣はシャミ商工業・新技術大臣と投資分野での協力関係について、ベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣とエネルギー分野での協力について意見を交換した。

⑦第2回日本・モロッコ合同委員会の開催(於:ラバト)²⁶

17日、ラバトで第2回日本・モロッコ合同委員会が開催された。日本の別所外務審議官、モロッコのアマラニ外務・協力省事務次官が代表を務めた。政治、経済、援助、文化など多方面からの二国間関係を確認し、今後も強化することで一致した。

⑧JBICとモロッコ経済・財政省 包括戦略パートナーシップに係る覚書を締結(於:ラバト)²⁷

8日、日本国際協力銀行(JBIC)の星取締役は、ザボウル経済・財政省 国庫・海外財務局局長と、モロッコのインフラ、電力、太陽エネルギーを含む再生可能エネルギー、環境等の分野における二国間の包括戦略パートナーシップに係る覚書の署名を行った。

2. 外国企業との関係

①日系企業フジクラ社がケニトラに工場建設予定²⁸

自動車用ワイヤーハーネス製造のフジクラが、ケニトラのアトランティックフリーゾーン産業プラットフォームに工場を建設。敷地面積は2ヘクタールで投資額は1億6500万DH、直接雇用数は1300名となる見込み。

②仏系Saint-Gobain社がケニトラに工場を建設予定²⁹

自動車のワイパー製造会社の Saint-Gobain 社(モロッコでは子会社 Saint-Goban Sekurit Maroc 社)がケニトラに工場を建設。敷地面積は2.5ヘクタール、投資額は1億700万DH。

²⁴ オジヨドゥイ・ル・マロック(3月7日)

²⁵ エコノマップ(3月7日)

²⁶ エコノマップ(3月18日)

²⁷ エコノマップ(3月9日)

²⁸ エコノミスト(3月3日)

²⁹ エコノミスト(3月3日)

③フランスの有機食品専門店「La Vie Claire」がカサブランカにオープン³⁰

フランスの有機食品専門店「La Vie Claire」が、海外進出第一号店をカサブランカ・カリフォルニア地区にオープンした。モロッコ産の有機栽培の野菜、パン、その他食料品などを販売する。商品価格は通常より15～30%高め。1948年に創立した同社はフランス、海外フランス領で現在209店舗を有するが、最近の有機食品ブームによって年間25店舗のペースで増加。2011年末にはラバト店、2012年初頭にはカサブランカにもう一店舗をオープンする予定。

④韓国Samsung社の2010年の業績³¹

モロッコで Samsung Electronics 社が設立され1年。2010年の売上高は3億ドルと前年比50%増加。モロッコ国内で14都市118箇所の販売店を有す。モロッコで系列会社が設立されたことにより質の高いサービスが提供でき、モロッコ人のニーズも把握できるようになったと Tarel Mouhoud 営業部長が言及。

⑤モロッコ燐鉱石公社(OCP)がケニアに肥料販売を拡大³²

OCPはケニア肥料会社MEA社と年間10万トンの肥料売買契約を結んだ。ケニアの年間肥料消費は50万トン、今回の契約はその20%に相当する。現在1ヘクタールにつき肥料25kg を使用しているが5年後には70kg に増加させる見込み。

⑥トルコTekfen社のモロッコにおける雇用創出³³

- (1) フリブガ採掘所からジョーフラスファー複合施設への燐鉱石輸送パイプライン敷設事業(全長235km)に2500人を雇用(直接・間接含む)
- (2) 石油精製 Samir 社の整備近代化・拡張の事業に500人を雇用済み。

⑦トルコ系スーパーマーケットチェーンBIM 年内に40店舗増設³⁴

すでにモロッコ国内に45店舗を持つ食料品が中心の中規模スーパーBIM が、年内に40店を増設することを発表。最終的には350店舗を目標としている。

⑧モロッコ王立航空(RAM)とアエロフロートとの協力関係強化の覚書(於:モスクワ)³⁵

RAM とロシアの航空会社アエロフロートの代表者により、協力関係を強化するための覚書の署名が行われた。RAMは今年15日より週3便のカサブランカ-モスクワ間の就航を開始している。

³⁰ エコノミスト(3月3日)

³¹ エコノミスト(3月9日)

³² エコノミスト(3月9日)

³³ エコノミスト(3月25日)、OCP(50%)とJacobs Engineering社(50%)の合弁会社であるJESA社によるパイプライン敷設事業

³⁴ エコノマップ(3月14日)

³⁵ エコノマップ(3月21日)

⑨ルノー日産アライアンス新工場の従業員訓練所の開所式³⁶

22日、ルノー・日産アライアンス新工場の従業員養成のための「タンジェ・メッド自動車産業職業訓練所(IFMIA/TM : Institut de formation aux métiers de l'industrie automobile Tanger Méd)」の開所式が、ラハマニ雇用・職業訓練大臣、シャミ商工業・新技術大臣、マアズーズ貿易大臣、ルノーグループ最高執行責任者ペタラ氏らの出席のもとで行われた。訓練所建設費約8600万DHはAFD(フランス開発庁)の協力によりモロッコ政府が負担。4月から始動予定。カサブランカ、ケニトラ、タンジェ・フリーゾーンにも同様の訓練所が2012年1月までに開設される予定。

3. 経済協力

①ヨーロッパ共同体(EU)による無償援助³⁷

借款総額は5500万ユーロ(約6億1700DH)で、辺地の経済開発、交通網拡大に使用される。

②世界銀行による総額3億4200万ドルの借款³⁸

2種類の開発政策借款(PPD : Prêt de Politique de Développement)。農業近代化計画「Plan Maroc Vert」のため2億500万ドル。都市交通計画のため1億3670万ドル。

③国際農業開発基金(FIDA)による2300万ドルの援助³⁹

タザ地方の山岳地帯経済発展のため、2250万ドルの借款と50万ドルの無償援助。

④アフリカ開発銀行(BAD)による借款・無償援助⁴⁰

- ・タンジェ-マラケシュ間鉄道整備のために3億ユーロの借款。
- ・灌漑インフラ発展技術支援等のため110万ユーロの無償援助。
- ・7つの港の改修プログラム等のため170万ユーロの無償援助。

⑤日本政府による無償援助⁴¹

高アトラス地域ウリカ渓谷とレラヤ川の洪水警報システム整備計画実現のため約5800万DHの無償援助。草の根・人間安全保障無償資金協力により、灌漑設備、道路整備、農業開発、教育、女性地位向上等多岐にわたる分野で、モロッコの10地方団体に対し、約657万5000DHを無償援助。

³⁶ オジヨドゥイ・ル・マロク(3月23日)

³⁷ ル・マタン(3月12日)

³⁸ エコノマップ(3月16日)

³⁹ エコノマップ(3月16日)

⁴⁰ エコノマップ(3月18日)

⁴¹ エコノマップ(3月24日、31日)、オピニオン(3月25日)